

21世紀の地域開発

経済企画庁事務次官 星野進保

I はじめに

ただ今ご紹介に預かりました星野でございます。本日は大変遅れてしまいまして、恐縮でございます。パネルディスカッションを終わった後で、講演をするということになりますと、何かメインディッシュを食べた後で前菜を食べ直すみたいなものでございまして、どうやってお話し申し上げていいか、とまどっているところでございます。これも私が遅れたための罰でございますので、罪償いをやらさせていただきたいと思っておる次第でございます。



さっそく本題に入らせていただきますが、今司会の方からご紹介いただきましたように、私最近「経済」という視野でしかものを見ていないものですから、地域開発のような非常に広い分野を総合的に把握する能力に欠けてしまっておるわけで、そういう観点では大変片寄ったご意見を申し上げることになるかと思いますが、一つその点は割り引いてご容赦願いたいと思います。

II 1990年の経済見通し

(1) 内需主導型の成長

実は、私ども昨年の暮れに、経済運営の基本的態度、経済見通しというものを発表させていただきました。これはわずか単年度の話でございまして、1990年、平成2年度はいったいどんな経済になるだろうかということを見通すものでございまして、その基本的な運営態度を決めるということを行いました。

ご案内の通り現在わが国の景気はちょうど38カ月拡大が続いているということでございまして、今年の5月を越えますと、いわゆる岩戸景気を越えるということになるわけでございます。それで57カ月、来年の半ばをすぎますと、おそらくこれは神武景気を越えるだろうと言うことで、現在世の中のエコノミストその他の関心はといったいざなぎ

景気を越えるんだらうかということでございまして、わが国の経済成長の中身についての議論が大変なされているところでございます。

結論だけ申し上げますと、私ども来年度も4%成長ということで日本経済は淡々と巡航速度で進んで行くだろうということを決めたわけでございます。その中身は内需主導型ということで設備投資と個人の消費両方が大変堅調に進み、大変大きくなりました経常収支の黒字、要するに貿易の黒字が多少なりとも減っていく方向で、要するに内需つまり投資でありますとか消費でありますとか、そういうものを中心にして成長が進展し、経常収支の黒字が多少なりとも減って行くだろうということを言った訳でございます。

その中で、これは本当に当たるかどうかわかりませんが、一つかなり注目すべきだと、私自身が思っていますのは、われわれの予想通りGNPが実質で4%成長しますと、いわゆる経常収支の黒字がおそらく600億ドルを切りまして560億ドルくらいになり、GNPに対する比率が1.9%ということになるのではないかとということであります。なぜ、こういう数字を申し上げるかと申しますと、亡くなられました前川先生がおつくりになった前川リポートが公表された昭和61年当時にこのGNPに対する黒字の比率というのは、4.5%ということで大変大きな数字になっていた訳であります。過去の経験から言いますと、1.5%から2%位のところを越えると、経済摩擦が大変大きくなる、つまり対米輸出その他についての摩擦が大きくなる、ということではありますが、1.9%ということになると、いよいよマクロ的にみた意味でのそういう警戒ラインのすれすれのところまで、国際収支の状況がマクロ的にでございますが改善してきたということに相成るかということで大変興味深いなあというふうに思うわけであります。ただ、現実にはご案内の通り、この選挙で少し延びましたが2月の末ぐらいからまた日米構造協議ということで、大変激しい交渉が待っておるわけではありますが、いずれにしましてもマクロ的な概数でいえばそういう状況になるのではないかとということであります。

(2) 景気の持続性

それでは今度の景気は一体どのくらい長く続くのだからかというのが次の議論であります。ご案内のようにおそらく50社ぐらいの金融機関の方々、あるいは研究所の方々がいろんな見通しを立てられて、年末大変にぎやかだったわけではありますが、現在大変景気がいいものですから、その方々の平均的な来年度の経済成長率の見通しはわれわれのよりはかなり高くなっていますが、いずれにしましても4%台ということのようであります。しかも、この景気がかなり持続するであろうということをおそらく7割ぐらいの方が考えておられるということでもあります。

ここには諸先輩が大勢いらっしゃいますが、諸先輩が頑張っていた、いわゆるいざなぎ景気57カ月の時と現在と比較してみますと、たぶん現在の方がかなり有利な状況が多いのかなという気が致しているわけでもあります。

それは一つは、いろんな意味で自由化が進んだこと、それから、貿易一つとっても物

が足りなくなればよそから入って参りますから物価にも良い影響がみられることだとか、あるいは、あらゆる意味での価格調整、すなわち為替のレートでありますとか、あるいは株の値段でありますとか、そういった日々変わるものが調整され、動くことがむしろ中長期的には経済全体を安定させているといった面が、かなりあるのではないかというふうに思うわけであります。したがって一言で学者風にいえば、かなり価格調整型の経済メカニズムになってきているということをごさいます、安定性がかなりみられ、さらに経済の弾力性がついてきているというふうに思っているわけであります。

さらにその上に国際協調が大変今の所うまくいっているわけでありまして、ご案内の通りサミットでありますとか、あるいは先進諸国24カ国のクラブがありますOECDでのいろんな閣僚レベルでの会議でございますとか、あるいは具体的に金融を相談しあうG7でありますとか、そういったような国際的な協調のシステムと申しますか話し合いがかなりうまくいっているというふうに見ていいかと思えます。

現在この世界的な共通の要望といたしまして、インフレなき持続的成長ということが考えられています。つまり現在の世界の一番の関心はインフレを作らないことだと思えます。インフレを作るとそれぞれが金融引き締めを始めたり、いろんな動きをせざるを得ませんので、そういう意味では、インフレがおこらないようにうまくならかに経済を運営して行こう、ということが共通の願いであります。ご案内のようにアメリカも昨年のはじめ頃、少し物価が上がりそうになりましたが、ずっと連銀を中心としながらうまくソフトランディングをやってきている、というふうに思うわけであります。従いましてこういったような形での協調がかなり緊密に続きますれば、現在持続しております景気というのはかなり好調に続いて行くのではないかと思えます。われわれ役人でございますのでそれ以上のことはあんまり予想的に申し上げるわけにはいきませんが、こういったことが当面する努力目標だろうというふうに思っています。

Ⅲ 21世紀の世界経済

(1) 経済成長力

いったい世界経済はどうなるのだろうかというのが次の興味の一つであります。それは、現在、数字的に申し上げますと、アメリカのGNPが大体5兆ドルであります。EC諸国が5兆ドル、わが国が3兆ドルということをごさいますから、5・5・3という格好で世界の3極が動いております。この3極の中で、大体わが国がほぼ4%位の成長で動いている。それからアメリカの政府は割合強気ですが、民間の研究者などは少し弱気ですが、大体まあ、2.5%くらいでいこうというふうに見ています。これをハーマン・カーンさんのように、両者をただ単純延長しますと、およそ2020年くらいにはわが国とアメリカの経済規模は、同じくらいになるわけであります。したがいま

して、これからの世界というのはおそらくわが国の経済成長力というのがどのくらいあるかということにかなりまた関心が高まるはずであります。同時に、これからヨーロッパのEC諸国と東欧の動きといったようなものにかなり関心が向くはずであります。

(2) アジアの成長

結論の方を先急ぎしますと、日本を中心といたしまして、おそらくアジア諸国のこれからの経済成長率というのはかなり高いだろうというのがほぼ共通の認識であります。昨年行われましたAPECというアジア太平洋会議が、政府レベルで行われたわけですが、今年はシンガポールで行われる予定でございますが、そこでも、おそらく環太平洋のアジア地域というのが成長率という数字でみると、これからたぶん世界の各地域の中で一番大きい成長率を示すだろうということがいわれました。

(3) ヨーロッパの再生

第二番目は、EC諸国であります。EC諸国の統合は、1992年が一応目標年次になっておりますが、そのせいもありまして現在大変投資ブームであります。したがって、ECもおそらく従来没落するヨーロッパといわれていたのがむしろこのEC統合を契機にしながら大変元気がでてきたということだと思えます。その上ご存知のように今回の東欧諸国の動きによりまして、政治的にはいろんな複雑な関係が発生すると思えますが、いずれにしても非常にポテンシャルが増えてきたというふうに見て間違いないだろうと思うわけでありまして、まだ20世紀は10年も残っているわけでありまして、おそらく21世紀へ向けてアジアとヨーロッパという二つの極がかなりいろんな意味で期待を持ちながら発展して行くだろうということは明かだと思えます。

(4) アメリカの動向

かたや、もう一つはアメリカであります。今どちらかという一番ペシミスティックでありますのは、アメリカ大陸でありまして、メキシコがかなり立ち直ってきたとはいいながら南米諸国がご存知のような状況にありまして、アメリカ大陸のあり方がはっきりしてくるのはかなりこれから時間を要する話かなということでもあります。しかしながら非常に楽観的に考えれば、現在の東欧の動き、それから今申し上げましたような国際的な協調の動きを考えて参りますと、かなり将来にたいして楽観的にみていいのではないだろうかという事でもあります。

ただ逆に、楽観すぎることの落とし穴というのはどこにあるのだろうかという事を考えてみますと、おそらく二点あるだろうと思えます。その第一点はやはりアメリカのいわゆる累積債務であります。ご存知のようにネットデット（純債務）で現在マイナスが、6000億ドルくらいあるだろうとこういわれておりまして、昨年いわゆる投資収益がマイナスに転じたわけでありまして、わが国はこれをファイナンスするために大体3000億ドル

くらい動かしているだろうといわれておりまして、いわゆるネットデッドとネットアセットとの関係がこれから急に縮まるはずはなく、これも単純予想すれば数年ならずして1兆ドルに及ぶ債務ができ上がってくるだろうということでもあります。このことはアメリカのいわゆる双子の赤字がなかなか直らないという事にもとづいています。ただそのために経済がすぐひっくり返るわけではなくてそのネットデットがどのくらいうまく国際的にファイナンスされるかということでありまして、このファイナンスがうまく行きませんと、ドルの信任がなくなりまして、世界全体の経済がかなり混乱するだろうといわれておりまして、そういう意味では現在わが国あるいは産油国等の資金がアメリカ市場に還流していくという事で世界中がもっているわけでもあります。このシステムの信頼がどのくらいもてるかという事は非常に重要な役割を果たすだろうと思います。これは先進国あるいは西側の条件であります。変化に強いドルが支えになるのかも知れません。

次に、東側の条件ですが、これはもう今更いうまでもございせんが、今度のゴルバチョフの改革以降の動きに対しまして、これがどのくらいうまく波乱無く行くだらうかという予想であります。おそらくこの予想は半々だという事のようにございせんが、気持といたしましては改革がうまく進んでくれる事が、全ての面でいいわけでありまして、そういう意味ではちょうどヤルタ会談からマルタ会談へという形で西側が全力をあげて今サポートしようとしている最中でありまして、従いまして、是非、成功してもらわないといけないという事だと思ひます。

Ⅲ 21世紀の日本経済

世界経済は今日、以上のような問題を抱えておりますが、いずれにしましても世界経済の今の状況はまあ明るい方向へ向いて行くだらうという事になるわけでありまして、その時にわが国に翻って、いったいどう事が特色になるだらうかと、よく考えてみる必要があるだらうと思ひます。

(1) 科学技術開発

この中でよく議論される一番のポイントはやはりわが国の科学技術開発の動きだらうと思ひます。これは学者先生達がよく議論されておりますが、いわゆるヘゲモニー論、あるいは大国の興亡といひますか、そういったやうないわゆる世界の中で、どういふ国がリードしていくのだらうかという議論がいろいろなされております。ご存知のようにポール・ケネディでありますとか、あるいはその他の方々がいろいろな事を議論されておりますが、その中でわれわれやはり基本的に忘れてならないのは、非常に古いかもしれませんが、やはり技術開発力と申しますか、わが国の場合には科学技術開発力というものをいかに維持していくかが非常に重要なことだらうと思ひます。

これは現在国際収支が大幅黒字化しておりますので、黒字減らしをしていくという事からいうと、何となく矛盾するように思うわけですが、所詮わが国は人材でもっている国であります。おそらく軍備でありますとかあるいは国際外交でありますとかそういう形で世界をリードするというよりは、むしろ科学技術で世界に貢献していくという面が一番強いだらうと思います。そのことは逆に言いますと、わが国のこれからの発展の領域というのはかなり維持できるのではないかということで、この基本線だけはおそらく忘れないほうがいいだらうということでもあります。現在確かにわが国の科学技術、特に技術面でのレベルというのは大変評価されておりますし、現実の経済問題としても、この面ではリードする役割を果たしているわけであります。したがって、おそらくこれからわが国の立地問題を考えると一番のコアになるのはやはりこういう研究開発能力のようなものでありますし、国民の声援を得られる最大のものであるというふうに思うわけであります。

(2) グローバリゼーションと画一性

第二点でございますが、これは確かボールディングだったと思いますが、もう1960年代に言ったわけですが、『二十世紀の意味—偉大なる転換—』(岩波新書)という本の中で、今までの文明時代から、これから来るポスト・インダストリアル・ソサエティーの世界というのは画一性が進むだらうと指摘していますが、私には非常に印象に残っているわけであります。最近の国際経済を見ておきますと、グローバリゼーションという事で、地球化と言う事が、大変進んでいるわけであります。東南アジア諸国に行きましても、わが国のカセットテープが使われているわけでありますし、それからどこへ行っても電化製品と言うのは同じで、社会主義国でも、洗濯の洗剤は同じ洗剤を使うという事でありまして、いわゆる画一化という事が進むだらうと、ボールディングが言った通りであります。その基礎はやはり交通通信体系といったようなものが大変発展した事にあります。ジェット機や高速鉄道による人間の行き帰り、あるいはコミュニケーションが大変早くできる、あるいはわれわれ部屋の中にいながらにして世界の状況をテレビを通じて知る事ができる、といったような意味のコミュニケーション、といった交通通信が高度に発達した事が画一化をもたらしたものであります。なるほど彼は先見のめいがありまして、最近わが国では特に経済力が発展して参りまして、グローバリゼーションが進むとともに、確かに画一化が世界的に進んでおりますし、日本の国内もまったく画一化が進んでいる、という事であります。

彼はさらに画一化が進むと、むしろ従来からあった文化でありますとか、あるいは画一化と反対のいわゆる特徴と言いますか、個性と言いますか、そういうものを生かす事のニーズが起こってくるだらうと言っています。つまりみんなこの家に行っても電気洗濯機がありますし、テレビ・自動車などがあります、それからみんな共通の旅行のプログラムを持っているわけですが、しかしながらその反面で、われわれの生活の

中に自分だけがこうなるだろうとか、あるいはこの地域だけがこうなるだろうといったようなニーズが発生するというような事が起こるのではないだろうか、というような事を大変うまい表現でボールディングはその本の中で書いていたと思います。現在はまさにそういう時代にわが国もきているのではないだろうかというふうに思うわけでありませう。

(3) 家父長制の崩壊

それから子どもどうせ21世紀などというのを見通せる能力はないわけですから、その中でかなり考えなきゃいけないなあと思うのは、確かカブラが言っていたことですが、家父長制、要するに父親が中心になっていた家族制度が崩れだしたということです。これは1970年の終わり頃、言っているわけでありまして、最近の東欧などを見ておますと、まさにそうだなあという感じがします。特に、婦人の進出、それから民族問題、さらにドイツの緑の運動にみられるように、要するに従来男のシステムでいわゆる偉い人がいて、その家父長の元にピラミッド型に全ての組織が決まっているという社会が大変崩れだしている、という事を言うわけでありまして、確かに全ての階層あるいはグループが非常に水平的になりつつある事も重要な要素かなあというふうに思うわけでありませう。こういうおそらく画一化でありますとか、かたや大変それぞれが非常に平等と申しますか水平化と申しますか、いろんなグループがそういうふうになってくるという事が、おそらくこれからの社会の中心になっていくだろうというのは、おそらく反対する人はあんまりいないのではないかと申すように思うわけでありませう。

(4) 高 齢 化

今度は一転して数量的な事に帰ってみますと、一時世界の人口が大変増えてしまうのではないだろうかという危惧が持たれていました。40何億の人口が来世紀の半ば待たずしてすぐ百億くらいにはなってしまうのではないかと予測されておりました。ところが、どうも最近よく見てみますと、東南アジア諸国等でも出生率はかなり減ってきておるわけでありませう。アフリカについてはよく分かりませんが、東南アジア諸国、それからインド・中国についてもかなり人口の増加スピードは落ちてきておるという事のおうでありますので、実はかつてちょうど漫画で申しますと、地球から人間がこぼれ落ちるような絵が描かれておりましたが、世界の各地域ともむしろ高齢化問題というのを同じように経験するのかなあという気がするわけでありませう。既に北欧諸国は高齢化を経験しておるわけでありませう。わが国もおそらく2020年かそこらに高齢化のピークが来まして、65歳以上人口が20%を越えるという事に相成るようであります、最近さらに出生率がわが国も減っておりますので、もしかするとおっと早くくるのかもしれない。

いずれにしても各国とも大変高齢化社会を迎えるという事になりますと、高齢化社会の中でいったい従来のような物の考え方はかなり変化があるのではないだろうか

いう事であります。おそらく端的に言えば、健康の問題でありますとか、あるいは人生に関する考え方、要するに宗教的な話でありますとか、そういうものが重要になって来るのではないかと思います。先ほど申し上げましたカブラなどは、いままで、物的、物質、物量が増えていく事に価値があった世界から、むしろ内面的、精神的な充実と申しますかそういうものを求める社会に変化して行くのではないだろうかというような事を言っているわけですが、これもよくわが国で最近言われている心の問題とか、そういうものに一脈相通ずるのかなあというような気がしているわけであります。

(5) 変化の速度

どうも以上のように考えて参りますと、確かに現在私がやっています事は、目先の経済の安定化みたいな話ばかりやっているわけですが、その先を眺めてみると世の中どれ位変化することになるのかなとつねづね考えています。変化は急に変わらないものですから、実はわれわれの生活にそんなに実際はパニックが起こるような事が起こるはずがないと思います。実際にアメリカの株式が暴落すればパニックになるわけですが、高齢化が明日急に高齢化率20%になるわけではありませんし、それからもの考え方にしても明日急に変わるわけでもありませんから、そういう意味ではお話としてはおもしろいんですが、われわれの現実の生活の中で急速に変わるわけではないと思うわけであります。

その一例として、最近地球環境問題というのがありまして、これを私は軽視するわけではありませんが、専門家の方々の話を聞きますと、これはともかく百年の問題だ、要するに2050年の問題であって、少なくとも今すぐどうのという話ではないのだけれど、地球というのは非常にわれわれのタイムスパンと違って非常にタイムスパンの長い話でありますから、人間側から作用する事について今のうちから気がついていっている事をなるべくやっておいたほうがいいだろうという意味あいだという事を申されます。まあ百年単位の話が大体地球環境の話だということを学者さんたちから聞くわけですが、そうだろうと思います。実際に長期展望をするときにいろんな要素を取り上げて、これは大変だぞと思うようなことというのは、どうもあまりすぐ明日明後日に起こる話ではないのでありますが、にもかかわらずどうもそういうのが何となく方向としては有り得るところがどうも長期展望の難しさではないだろうかということでもあります。

V 四全総での地域開発の考え方

(1) 東京一極集中から多極分散型へ

そこで、話を一転して今度は日本国の中を眺めてみたいと思います。私は、四全総をやらせていただいた時にいろいろご意見を承りました。四全総で考えております事はい

いわゆる東京一極集中というのを多極分散型に変えるということです。極というのはですからひとつの核みたいなものを東京だけでなく、日本国全土にうまく作って行って、それで一極に集中しないようにすればどうだろうかということを考えてみました。まあきわめて単純な話ではありますが、現実はいへん難しい話でございまして、そこで戦略論として考えられますのが、おそらくブロック単位くらいでものを考える必要があるのではないだろうかという事でありまして。四全総にははっきり書いてありませんが、よくお読みいただきますと、四全総の思想というのは、どうもそういう思想のようであります。

その中でおそらく北海道、それから東北地域、関東、中部、関西と続きまして、中四国というのが出てくるわけでありまして。それから九州というふうになるわけでありまして。それぞれの中核的都市を中心としたブロック全体としての東京に対抗する発展が期待されています。現在東京の一極集中というのは、大変画一型であります。要するに今までの戦後の生産、あるいは最近の金融、そういったようなものを全部引き受ける形で、東京圏が一極画一型になっているわけでありまして。この中でひとつ注目すべきだろうなあと私が思いましたのは、われわれの先輩方がいわゆる高速交通ネットワークというものを何はともあれ、ひとつ軸にしようではないかという事で、新幹線にいたしましても、高速道路にいたしましても、北から南にまず一本通そうという事をおやりになったことでもあります。

(2) 交通ネットワークの形成

思い返せば高度成長期の太平洋ベルト地域構想とか、工業化時代の発想が背景にありまして、それで新幹線が現在のような形になってまず構想されました。これは実は縦軸の「軸」なのでございますね。「軸」でございまして「ネットワーク」になってないわけでありまして。おそらくこれからの交通体系というのは一応軸を先輩に作っていただいたわけですから、これからわれわれの世代は、むしろそのネットワーク化をいかに早めるか、つまり各地域ごとにネットワークをどのように作っていくかということが重要な問題になってきます。その中でおそらく一番期待されるのが高規格道路だろうという事で、実は四全総のひとつの具体的な姿としては高規格道路1万4千キロというのをネットワークの場にして各ブロックで充実していこうという事にいたしました。そうしたネットワークを作る事によって、ブロックが生きていこうと考えました。今までは縦軸でございまして、どうしても一番その中で円の大きいところ、要するに吸引力の強いところに引っ張られたわけですが、そういう形で東京一極というものがむしろ加速されたのではないだろうかと考えました。これも実は仮説でありまして、科学的にそれほど説明できる訳ではありませんが、おそらくこれからはブロック化というのはネットワークのブロック化をしていく事が、多極分散の一番の基盤になるだろうと思います。

時あたかもJRにつきましても、民営分割をするときにわれわれが議論を承ったのは、要するにこれからの国鉄というのはやはり通勤を基幹にするべきではないだろうかとい

うことでした。ブロック間の交通もさることながら、それぞれの地域の通勤列車として、通勤の足として都心を中心とした交通体系を作っていく、そういう意味ではブロック化していく方が、要するに東日本とか西日本、あるいは東海とかそういうふうにブロック化していく方がはるかに効率的だろうと言われました。これはひとつの理屈付けだったと思うわけでありまして。それ以外に新幹線という形で都市間、ブロック間の交流が行われるという事で、おそらくわが国の交通関係に関するインフラというのは、だんだんネットワーク型に変化してきているわけでありまして。

(3) 産官学の連携による研究開発

第二点はこれからの核になるものは何かということですが。私はこれから中心となるのはなにか科学技術センターみたいなものではないだろうかと考えます。ここで現在関西地域がやっておりますのは、ご案内の通り関西研究学園都市でございます。東北地域がやっておりますのはインテリジェントコスモスという格好で、これは東北大学だとか、7県に12の国立大学がありますがその国立大学の先生たちが、基礎科学、それに応用科学の分野でネットワークを組むことを進めておられます。これはシンクタンクの形をとった財団法人を作って、応用のところをいろいろやり、その財団法人の外周部分に企業がくるという格好で、要するに産官学が一体になって研究開発を進めようという構想です。現在たまたま東北地域というのは、エレクトロニクスを始め工場立地が進んでいるところではありますが、そういう形でいわゆる科学技術をコアにする、あるいは研究開発をコアにするということが現在大変流行っているわけでありまして。先ほど申し上げましたようにわが国はおそらく研究開発と最終仕上げの工場と、それからインテリジェントビルという姿で、これからの日本列島での産業構成というのが成り立つのだろうと思っております。かなりの大量生産の活動そのものは、アメリカでありますとか、アジアでありますとか、あるいはヨーロッパでというような、世界的な展開をしていくのではないかと思うわけでありまして、その中で国内に残るものは今申し上げたようなものではないだろうかと考えています。そうなりますとそれを一体化して発展していくということがたいへん重要な問題になるのでありまして、情報や経営管理をネットワーク化していく事と交通体系がネットワーク化していく事、そして研究開発のコアが出来上がっていくことは密接に関連しており、これは意識的に作らないとうまくゆきません。従いまして意識的に作っていくという仕事があるわけでありまして、そのことが地域開発になるのではと思っております。

(4) 国際空港の増設

それから第三点とは申しますと、こういう状況の中でおそらく国際化が進むだろうということですが。国際化というのはもう今現に進んで、先ほど申し上げましたように、地球化という事になっているわけでありまして、それを成田空港ひとつで受け止めるの

はとても無理であります。そこで関西空港が作られるようになったわけでありましたが、さらに四全総の中では中部国際空港をはじめ各ブロックごとに国際空港を作っていくという事を言ったわけでありまして、当地域も橋口会頭などのお叱りを受けて広島国際空港というようなものを是非作れという格好になったわけでありまして、九州は場所は決まっていますが、ただ大変に立派な空港が各県にございますので、いずれ域内がまとまると必ずどこかに決まると思っています。という格好で、大体7ブロックそれぞれに国際空港がずっと外の玄関として待ち受けることになります。したがって、絵としては域内のネットワークとそれから国際空港という入口と、それからその中身を支えるいわゆる広い意味での研究開発、大体これが中心かなあとということでありまして。

VI 21世紀の中四国経済

(1) 関西圏と九州圏の狭間

これでおそらく東京をある意味で既成勢力として、新興の各ブロックが競争を始めることになると思いますが、その中でどうも私思いますのに、こういう事をいうとみなさんにお叱りを受けるかも知れませんが、日本の地域の中で一番弱い地域はこの地域ではないかというふうに思うわけでございます。と申しますのは東北は1200万の人口を擁しておりまして、まあ新潟をどっちに勘定するかで1000万切るかもしれません、いずれにしても現在東北地域が仙台を中心にしてたいへん燃えております。北海道はこの地域よりもっと難しいとは思いますが、ただ札幌へ一極集中する格好になり、現在札幌の人口は170万人くらいであります、300万人くらい札幌に集中して他はほとんどいないという格好で500万ないし600万の人口で止まるかもしれません。そうはいいいながら北海道というのは非常に自然的条件その他がありますから、使いようによっては大変おもしろくなる地域だというふうに、地元の人も思っているわけでありまして、いろいろとがっかりする話ではないだろうと思っております。東京地域であります、300キロ圏くらいの地域になるのではないだろうかと思っております。現在東京が発展する事で受けに入っているのは宇都宮でありますとか福島であります、300キロ圏と申しますと大体仙台から富山それから名古屋にかかる地域になります。おそらくみなさん統計表をご覧になりますと、この地域が大抵の統計表では伸び率が高いわけでありまして。

それでは関西はどうなるだろうかと考えると、私はもうこれは勝手な事をいっているだけです、信用なさらずに結構なのですが、おそらく明石海峡に橋ができますと、それは関西空港ができる時期と近いわけでありまして、これは大変パワフルだと思います。したがって、関西はおそらく200キロ圏というのが出来上がるのではないだろうかと思っております。これはまた大変なパワーを持つわけでありまして、そのために今関西財界が大変燃えているわけでありまして。成功を祈るわけでありまして、いずれにしても200

キロ圏といいますと、広島のスグそばまで来てしまうのであります。

かたや九州でございますが、九州は各県に大変立派な空港を持ち、それから各県の知事さんが大変張り切っていらっしゃるしまして、各県ごとにはしっかりしているわけでありまして、中の交通体系が整備されてないわけでありまして、九州の今度の四全総以降の議論としましては、やはり域内交流を盛んにしようという事でこれは別に薩摩の紋章をまねるわけではありませんが、丸にキの字みたいに高速交通体系をぐるっと環状に作りまして、それで各県の間で交流を深めようという気運になりまして、もう設計は出来上がったわけでありまして、後は実行あるのみという事でありまして、これは平松知事さんがよく言われますように、東京には2時間か3時間で行くのに鹿児島へ行くのに4時間も5時間もかかる、こういう交通体系だから九州はひとつにならないといけないという事でありまして、そのポテンシャルは十分にあるわけです。それで私、九州の方々によく言うのですが、九州は人口1300万であります、おそらく従来からの東南アジアあるいは太平洋諸島といったところのマーケットを入れるとおそらく2500万か3000万位のサイズがあるのではないかと考えます。これくらいのサイズがあるという事になるとE C諸国の中のちょっとした小さい国であります。したがって自分でファッションその他についてのいわゆる試し売りというような事もちゃんとできるようになるでしょうし、また東京に持って行って売れ筋を見るような必要もない、また関西で見る必要もない、という事になるだろうという事を九州には申し上げています。今日は九州ではございませんので詳しく申し上げる必要はないのですが、要するに何が言いたいかという、この地域は関西200キロ圏と九州圏の間にはさまってしまうのではないかとということです。

(2) 西瀬戸経済圏

そこで四全総の中で申し上げたのは、地元の方々にはあまり評判が良くないと思いますが、西瀬戸経済圏という事を申し上げたわけでありまして、どのくらい実態があるかという事になるとこれは大変難しいと思うわけでございますが、西瀬戸経済圏で大体人口をくくってみますと、700万からおそらく広く考えれば1000万くらいになるのではないかといいまして、これはまあ大舞台に一応成り立つわけでありまして、この問題はむしろパネルディスカッションでいろんなご議論があったと思いますが、この地域が関西と九州というところに挟まれていると感じられているかという点が問題になります。両地域に挟まれていることを前提に考えてみましょう。先ほど、何のために反画一性とか家父長制が変わるよとか言ったのかと申しますと、おそらくこれからはその地域地域で違ったものを求めるという事になって来るのだらうと思いますが、その時に何が残るのかなという、結局、そこにある風土（風土というのは歴史も含む）であります。そういったようなものだらうと思います。そうなるらうと一体この地域はそういう観点から見た場合に、これからどのように発展していくのだらうと思いをめぐらすわけですが、断っておきますが日本の経済というのは大変力強いわけですからこれからの十年間も、広島

市、あるいは広島県は一人で成長しようとするなら、たぶんうまくやれば力強く成長すると思います。それは国際的な意味で成長するのだらうと思うのです。ただ圏域全体としてどうするかとか、あるいは挟まれる両圏域（関西圏、九州圏）との競争上どうするかとか、そういう事を考え出すと、この地域で今のような西瀬戸経済圏のような発想をするのかどうか、それからこの瀬戸内海というものをどのように考えるのかとか、そういう問題がすぐ出て来るのだらうと思うのです。私は西瀬戸経済圏という広がりを考えてみることに賛成です。

(3) 土地の有効活用

それからもう一つ考えなければならないのはおそらく農業問題だと思います。徳川時代から明治の始めにかけては農業を中心にして大体600万ヘクタールという土地を使って大体3000万人の人口を養って来たわけでありまして、ところが、戦後の高度成長期になりますと、ご案内の通りこの地域も含めまして、15万ヘクタールあまりの工業用地が中心であります。もちろん農地もありますが、付加価値の中心は工業用地を中心としています。農業で600万ヘクタールを使ったのに関わらず現在国民生産所得の割合でいけばほとんど3%から5%という事でありまして、後の付加価値はほとんど15万ヘクタールで発生したわけでありまして、ところが今後を考えますと、さらに15万ヘクタールもいらなくなるのではないかと思います。先ほど申し上げましたように研究開発でありますとか、おそらく現在東京の都心にありますインテリジェントビルみたいなところが実は情報とデザインの発信地になるわけでありまして、そういうところが大変な付加価値を生むわけでありまして、逆にいえば、そういうところが付加価値を生むから地価がどんどん上がるのだと思いますが、そういう形で日本国土38万平方キロというのは、われわれ社会科の時間に国土狭小にしてと習ったわけでありまして、これからのものを生産する、所得を得るという事からいうと、もう充分有り余るくらいであります。ですから、最近東京湾の臨海地域でそのうち土地があまるのではないかとよくいわれています。これは川鉄から始まりまして、日本鋼管にいたる東京湾をご覧いただければわかりますように、あの辺の土地はもう鉄を作らないので、ビルあるいは住宅街にするとしたら、余ります。したがってそういう事を考えて参りますと、38万平方キロは狭くないわけですし、おかげさまで諸先輩のおかげでわが国は大変高付加価値型の経済構造になって、しかも技術開発力を背景にして豊かな生活ができます。そのことは決して他国を搾取するわけではなくて、他国の生産をまたお手伝いするという格好で進むわけでありまして、別に帝国主義でも何でもありません。そういう格好で進みますからこの38万平方キロという土地は実は所得を生むのには余ってくるわけでありまして、余ってきた土地がはじめて、これも格好良くいえば生活のために使われるという事になるのだらうと思います。従来は生産のために土地を使ったわけでありまして、これからは生活のために使うことになると思います。

私昨年でございましたか、新居浜の方へ行きましたところが、住友系の工場敷地が大体かつての工場敷地の十分の一ですむのだそうであります。海辺にずっと工場地帯があるわけでありまして、そこへどうやってまた人を戻すかに市長さんは頭を痛めておられました。要するに人間が海へ入れるようにするという事です。これは室蘭でも同じでありますし、釜石でも同じであります。ご存知のように室蘭でも、行ってみますと日本製鋼と新日鉄の工場がずっとあるわけでありまして、これも一番海浜のいいところにいるわけでありまして、これもその規模が縮小され、技術的にできるというわけでありまして、そういう状況が発生するだろうと思います。

今度は農地はどうでしょうか。農地、確かに今お米の問題で、われわれ政府としては米の自由化は断固しない、自給を進めると申し上げております。われわれは政府の一員でありますから、その通り守るつもりであります。農地を見てみますといわゆる施設型農業、あるいは土地利用型農業としての典型的米とそれから畜産以外の施設型農業というのは大変生産性が高くなっています。

いずれ農地につきましては、農業と農村を少し分けて考える必要があるのではないだろうかと思えます。つまり農村というのは居住環境として大変いいところになるはずであります。つまり、家の中の装備はもう都会に負けません。それからインフラについては都市のように画一的にはならないと思えますが、いわゆる都市的生活ができるわけがあります。そうなりますと、いわゆる農地の利用につきまして、多目的利用が考えられるべきだと思います。つまり簡単に言えば、もしその地域で雇用効果あるいはいろんな設計がうまくいけばゴルフ場にしてもいいでしょう。そのかわりただ一札入れて、最後食い物に困ったときはまた農地に変えてくださいよ、という事で利用する事も可能だと思えます。

一番問題なのは大体米作農家でいうと今100万円平均の米作収入があるわけでありまして、その収入が実はわれわれ以上のような年寄りの収入源になるわけですから、そういう意味でただ自由化してかまわないではないかというのも大変残酷な話であります。従って、その100万円というのをどうするか。実は100万円があるから嫁さんもかわいがって、嫁さんにちゃんと小使も払えるわけでありまして。だから、嫁さんも来てくれるわけでありまして。しかし、これからの農村の状況というのは先ほど申し上げましたように、家父長制が壊れているそうでありまして、だんだん嫁の来手がなくなるというのもしょうがない状況であります。そういう事を考えると、じいさんたちとの関係から言えば、米というのは100万円の所得をどうするかというような事で、所得補償でやったらどうかとかいろんな議論がありますが、もう少し時間をかける必要があるだろうというふうに思えます。

(4) リゾート開発

いずれにしても600万ヘクタール、あるいは森林を含めて膨大なわが国のこの38

万平方キロというのは、これからは生活に使われるだろうという事でそのはしりがおそらく現在のレクリエーションブームだと思うのであります。レクリエーション開発型のものがずいぶん流行っているわけでありますが、まあ一つの時代の風潮でありまして、たぶん出来たものの八割方はどうせ見捨てられる事になると思いますが、その中で残ってくるものが今後利用されるようになると思いますが、とにかく言いたい事は38万平方キロは狭くないのです、広く使えるのです。しかもおそらく最後に一つだけゴマをすれば、この瀬戸内海地域というのはある意味では地中海と同じようなものでありまして、おそらくベニスになるのか、あるいはギリシャのエーゲ海になるのか知りませんが、おそらくこれから所得が倍くらい豊かになるわけですから、そういう時にゆっくり人生を見つめるようなところになるのかも知れない。

おそらく研究開発で競争してもなかなかこの地域は勝てないのではないか、ちょっと立ち遅れているのではないだろうかと思えます。

Ⅶ お わ り に

要するに世の中のものの考え方が変わってくるわけでありますから、その考え方に適合した地域の使い方というのが自然にでてくるのかも知れません。だからむしろネットワーク化をすすめ、それからともかくもこの地域は大変気候も人情も温暖だと聞いておりますが、そういうのが維持されていくこと自体がいいのかなあという気もする次第であります。最後に、オブチミスティックなつもりで申し上げた次第であります、一つご容赦を願いたいと思えます。

大変ご静聴ありがとうございました。